

■開催概要

【開催日時】	2019年10月30日（水）	18:30～20:30
【場所】	東久留米市役所 庁議室	
【出席者】	委員：平井、木村、青木、東、斎藤 事務局：土屋、小堀、他4名	

■議事

1. 開会

会長より開会のあいさつがあった。

2. 議題

(1) 総合戦略の進捗状況報告および意見交換

事務局より、第5次長期総合計画策定に係る主要指標の推計（人口フレーム・財政フレーム）、東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業の進捗状況確認表について説明があった後、意見交換を行った。

委員)

- ◇ 基本目標Ⅰ全体について、今ある施設の維持管理も重要だが、昨今の豪雨被害などへの対策も必要である。被害への備えと共に、起きてしまったあとの対応もあるが、市ではどのような動きをしているのか。

事務局)

- 河川の水位や被害など市内の状況については把握している。雨水整備としては、局所的な対応が必要なものと、長期的に取り組んでいくものがある。また、1級河川自体の管理者は東京都になり、普通河川や小河川は市が管理している。

委員)

- ◇ 河川の管理は、都と市でしっかりと連携を行ってほしい。また、インフラ対策には多額の費用が必要なので、財源をどのように使っていくかを考えてほしい。

会長)

- ◇ 東久留米市は下水道事業について、地方公営企業法を一部適用させるとのことだが、生活排水の下水はほぼ100%の整備率のようなのだが、雨水の整備率はどの程度なのか。

事務局)

- 雨水の整備率は平成30年3月31日時点で13.8%となっている。

委員)

- ◇ 市の人口減少の状況は全国と比較するとどのような状況なのか。また、今後の課題かと思うが、基本目標Ⅰは「住みやすさを感じるまち」となっているが、限られた財源の中で事業を実施するため、例えば安全安心に関する事業の優先度を高めるなど、メリハリをつけて事業を実施した方が、市民は理解しやすいかもしれない。

事務局)

- 全国また多摩地域のなかでも、人口減少は緩やかである。

委員)

- ◇ 駅から離れ、交通の利便性がよくない地域は地価が上がりにくい傾向が強まるようである。これまでとは違い、建売の住宅がどんどん出来て税収があがるという状況にはないようである。

委員)

- ◇ ⑪について、FMひがしくめとの連携はどうなっているのか。災害時などの情報発信する際には大きな効果があるので、公のものではないが市としっかりと連携して行ってほしい。また、希望としてはラジオ局の場所がもっと人通りの多い場所になればPRにもなるのではと感じている。

事務局)

- FMひがしくめとは協定を結んでおり、防災情報を常に流している。また、今回の台風のときも逐次情報を発信していた。

会長)

- ◇ ⑤について、駅前自転車駐車場の問題は、駐輪できる割合ではなく、現在民有地である駐車場を公有地として恒久的に確保することにあると思う。駅周辺駐車可能割合をKPIとするのは、政策とKPIがずれるのではないか。例えば、公有地の確保割合などにした方がいいのではないか。

事務局)

- 今後の参考にさせていただく。

会長)

- ◇ KPIを見直した方がいいものもあるが、昨今の各計画はKPIを使った進捗管理をしているものが多いが、現在策定中の長期総合計画は目標指標を使っているのか。

事務局)

- 現行の長期総合計画にはそのような指標はない。行政評価のなかで事業ごとに管理をしている。現在策定中の長期総合計画は、まだ基本構想を策定している段階のため、今後検討していく。

委員)

- ◇ 基本目標Ⅱについては、子ども子育て会議の所掌事項が多いが、現在、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を進めている。指標のなかには目標値を高く設定し、達成できればこの課題が正しく解決されるの

か疑問のものがある。例えば、相談件数などは事前に問題が解決していればそもそも必要がなく、単に件数増えることがいいというものではない。また、出生率1.6が目標値になっているが、全国的にみても実現が難しい数値ではないか。今後の目標値設定は、冷静に精査して行った方がいいと感じている。

事務局)

- 同時期に策定した人口ビジョンからの数値だが、目標値という意味で高く設定されているが、今後の精査は必要である。

会長)

- ◇ ⑳の新児童館開館に伴い、産官学の5者で連携し、児童館での事業を大学生がイベントを企画し、実施する新しい試みがある。しかし、ある事業を実施する際に、市の協力体制が不十分であったと感じることがあった。市として、新しい試みを行っていくうえで、議論がしっかりなされたのか疑問に思った。

委員)

- ◇ ㉑について、どのような背景で国語力を指標にしたのか。これからの子どもたちは、英語やパソコンなど他にも重要な教科があったのではないか。

事務局)

- 設定した当時、国語の読解力の向上が他の教科の理解度の底上げになるとの見解があり、この目標設定となった。

委員)

- ◇ 学力の指標は前年度比や都との平均点の差ではなく、本来は点数のばらつきをみるべきである。点数が二極化しているか、または平均値が多いかは、適切な指導のもと、多くの児童に知識が定着しているかの指標になる。

事務局)

- 教育委員会では、その視点を持っている。

会長)

- ◇ ㉒の放課後子供教室推進事業は、全校実施を目標にしている。現在実施している学校はシルバー人材センターに委託しているが、拡大に向けては人員確保が難しいと聞いている。全校ということではなくても、児童館や居場所づくり事業などの空白地域にある程度、焦点をあててそこを埋めていくという戦略でもいいのではないか。

事務局)

- ◇ 学童保育などの関係もあり事業の位置付けが難しいところではある。シルバー人材センター内でも、企業の雇用延長などで新規入会者が少なく、また会員の高齢化も進んでいるという実態がある。放課後子供教室は子どもたちと体を使って遊ぶことを考えると、なり手の人材が不足している。

委員)

- ◇ 今のような受け手の問題は、子ども子育て会議ではあまりでない話なので、大変参

考になった。

事務局)

- 国の事業としては、放課後子供教室は教育委員会としての放課後の居場所、学童保育所は児童青少年課の児童厚生施設となっている。同じ学校に通う子どもの放課後の問題でありながら、整理が難しい。一体化も庁内で検討したが、難しいとの結論に至っている。

会長)

- ◇ 豊島区のように子どもの放課後事業を一括で教育委員会が行っているような事例もある。

委員)

- ◇ ⑳について、創業セミナーの開催に参加してもらった後が実は重要である。創業間もない方が、いきなり破産してしまうようなケース多くがあると聞いている。事業計画をもって融資が通っても、実際に商売を始めてからのサポートが十分でないと起きるようである。創業後の支援を個別にしっかり行っていく方が実利的だと思う。

委員)

- ◇ ㉑については、にぎわいとは商店と企業どちらに焦点を当てているのか。この資料からだと、両方が入り混じっているように感じる。
また、㉒のブランド認定事業について、認定を行った品目も重要だが、認定したことによる売り上げの変化が指標としては重要ではないか。

事務局)

- 上の原地区企業等誘導は、過去の経過からすると企業の本部機能や教育施設を誘致したい方針があった。市として努力したが、様々な紆余曲折があり、現在の形に至っているという経緯がある。

委員)

- ◇ 企業を誘致するならば、外資系の企業がいいのではないかと考えていた。東久留米市にはインターナショナル・スクールがあるし、自然が豊かで住環境もいいので、海外の方も住みやすいのではないか。

(2) 次期総合戦略について

事務局より、次期総合戦略に関する現時点での方向性について説明があった。

会長)

- ◇ 次期計画については、これまでの会議を踏まえ、KPI指標を精査して欲しい。

【その他】

事務局)

- ◇ 次回以降の懇談会開催については、別途調整をさせていただきたい。

6. 閉会

会長より閉会のあいさつがあった。